

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
7月鉱工業生産 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み	前月比▲0.6% 前月比▲0.3% 前月比▲0.8% 前月比▲1.1% 前月比+2.8% 前月比▲1.7%	7月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、スマートフォン向けの部品が低調だったことを受けて電子部品・デバイス工業の生産が低下したほか、輸送用機械もエンジンや特別用途車ボデーなどの部品関連が低下。全15業種中10業種がマイナスに寄与。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退で推移」に据え置き。 製造工業生産予測調査によると、8月は幅広い業種で増産が見込まれるものの、中国景気の減速や国内消費の低迷を背景に、9月には建設機械や鉄鋼を中心に在庫調整のための減産が続く見通し。
7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 7月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+7.4% 前年比+8.0% 前年比+18.7% 前年比▲9.0% 前年比▲2.7% 前年比▲17.6% 91.4万戸 前年比+10.8%	7月の新設住宅着工戸数は、5ヵ月連続で前年比増加。利用関係別にみると、消費増税前の駆け込み需要の反動減が緩和され、持家、貸家が3ヵ月連続で増加。分譲住宅では、一戸建住宅の減少が続いたことに加え、マンションも4ヵ月ぶりに減少したことから分譲住宅全体でマイナスに。季節調整済年率換算値は91.4万戸と、先月の100万戸超の水準から再び減少。 7月の建築着工床面積（民間非居住）は、先月の減少から再び増加。用途別では、倉庫が減少したが、事務所、店舗および工場が増加したため、全体を押し上げ。
4～6月期法人企業統計季報 (9/1) 売上高（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 経常利益（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む） うち製造業 うち非製造業	前年比+1.1% 前年比+1.2% 前年比+1.1% 前年比+23.8% 前年比+29.6% 前年比+20.8% 前年比+5.6% 前年比+11.6% 前年比+2.6%	2015年4～6月期の企業業績は、7四半期ぶりに前年比減少した1～3月期から再び増加。業種別にみると、製造業は、輸送用機械をはじめ、電気機械、業務用機械で増収となるなど、幅広い業種でプラス。非製造業は、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、電気業で減収となったものの、情報通信業、不動産業、建設業などで増収となったことから、非製造業全体でプラス。 経常利益は、全業種で前年比増加。業種別にみると、製造業は、円安の効果などから、輸送用機械をはじめ、情報通信機械など軒並み増益。加えて、訪日外国人の消費拡大で化粧品販売が増えた化学もプラスに寄与。非製造業は、原油安の影響で電気業が好調だったほか、建設業も大幅増。卸売業・小売業、不度産業なども二桁増で、全体を大きく押し上げ。 設備投資は、9四半期連続で前年比増加したものの、前期から伸びが鈍化。業種別にみると、製造業は、新型車向けの輸送用機械や、スマートフォン用電子部品向けなどの電気機械や情報通信機械を中心とした生産増強投資が増加。一方、非製造業では、サービス業や建設業で増加したものの、情報通信業や不動産業などの減少が伸びを抑制。

8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/1)	前年比▲3.5% (軽自動車含む)	8月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、8ヵ月連続で前年比減少。軽自動車を除いた乗用車は2ヵ月ぶりの増加となったものの、4月の軽自動車税率引き上げの影響などから、軽自動車は引き続き前年比大幅マイナス。軽自動車の落ち込みが、新車販売の重石に。
7月毎月勤労統計 (速報、9/4) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.6% 前年比+0.6% 前年比+0.6% 前年比+0.3% 前年比+2.0%	7月の現金給与総額は、2ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、特別給与はボーナス支給の遅れによる前月の大幅マイナスから再びプラス転化。加えて、所定内給与もベアの広がりを受け引き続き緩やかな回復基調が持続。物価の変動を考慮した実質賃金は同+0.3%と2013年4月以来27ヵ月ぶりのプラス。常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。

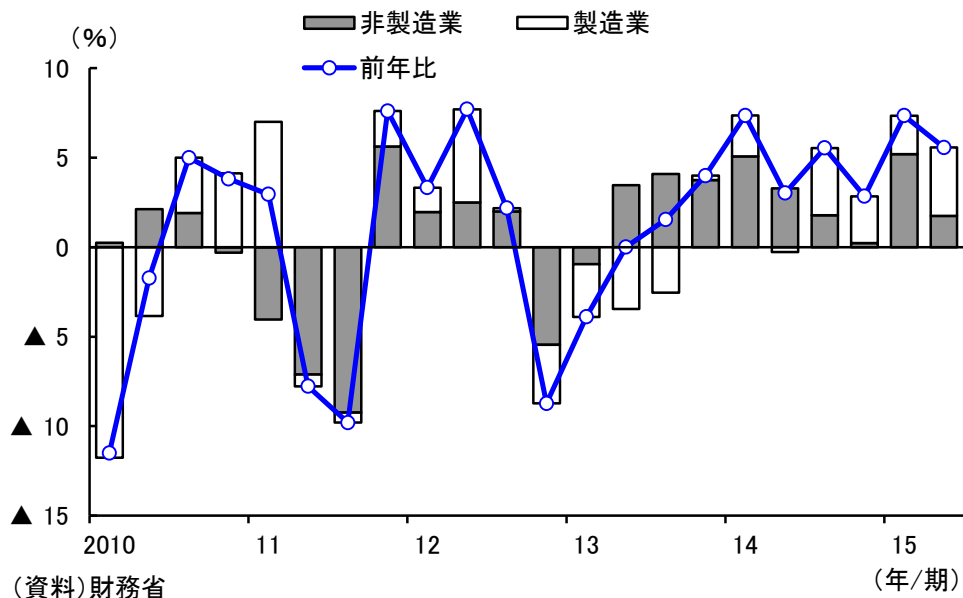
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国景気は、在庫調整の遅れにより生産が低迷しているほか、輸出も伸び悩み、足許で持ち直しに足踏み感。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。
(2) 当面の見通し
在庫調整圧力の残存が当風景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

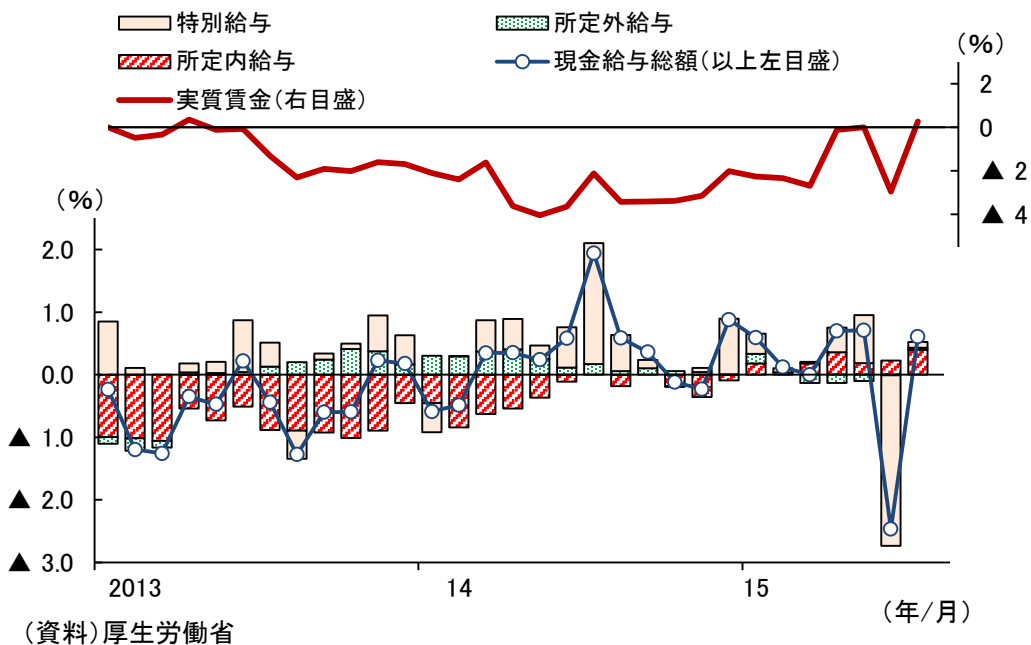
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/7 (月)	7月 景気動向指数 (速報)	内閣府
9/8 (火)	2015年4～6月期 GDP (2次速報値) 7月 国際収支 8月 貸出・預金動向 8月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府
9/9 (水)	8月 マネーストック 8月 消費動向調査	日本銀行 内閣府
9/10 (木)	8月 企業物価指数 7月 機械受注	日本銀行 内閣府
9/11 (金)	2015年7～9月期 法人企業景気予測調査	財務省

(図表1)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



(図表2)実質賃金および現金給与総額(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/9/7

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 2.1> (▲ 3.9)	< 1.1> (2.3)	<▲ 0.6> (0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	< 0.6> (1.8)	<▲ 0.3> (▲ 0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.8> (3.9)	< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	<▲ 1.3> (8.8)	< 1.5> (4.8)	< 1.9> (6.4)	<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7 < 1.0>	97.6 <▲ 4.0>	96.4 <▲ 3.0>	97.1 < 0.7>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 1.6)	<▲ 0.9> (1.3)	<▲ 0.6> (0.3)	< 0.3> (1.5)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	<▲ 0.5> (▲ 0.4)	< 0.3> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 6.3> (3.3)	< 2.9> (12.4)	< 0.6> (19.3)	<▲ 7.9> (16.6)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(10.2)	(21.4)	(12.2)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	89.6 (▲ 5.4)	95.3 (7.6)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(1.1) (0.4)	(5.5) (4.8)	(▲ 1.5) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 0.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(2.8) (2.1)	(8.3) (7.6)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(1.0) (0.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(6.3)	(0.4)	(3.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(5.7)	(0.3)	(1.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.32	3.36	3.33	
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.19	1.19	1.21	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.7)	(▲ 2.5)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,272	2,296	724	824	787	
前年差	▲993	▲188	▲317	▲110	▲41	▲95	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(4.1)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.5)	(4.4)	(4.3)	
経常収支 (兆円)	7.93	4.42	3.77	1.88	0.56		
前年差	6.46	5.29	3.40	1.37	0.92		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.22	▲0.07	▲0.27	
前年差	4.61	3.67	2.22	0.70	0.76	0.70	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	5.74	6.51	6.66	
(5.4)	(9.0)	(6.7)	(2.4)	(9.5)	(7.6)		
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	(0.0)	(▲ 0.7)	
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(6.4)	(9.5)	(8.4)	
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	5.96	6.58	6.93	
(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	
金融収支 (兆円)	13.31	6.39	4.01	3.63	▲0.27		
前年差	15.06	7.81	2.15	2.64	▲1.27		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.6)	< 0.0> (0.4)	< 0.2> (0.6)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲5.9
7	▲0.2	▲3.0	5.7	▲7.1

	(%)			
	消費者物価			
全国	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0

	(%)			
	消費者物価			
東京都区部	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/6	103.6	111.9	114.3
7	104.8	112.2	114.8
8	103.7	111.0	114.2
9	105.0	112.3	114.6
10	103.5	112.5	114.4
11	103.6	111.8	114.6
12	104.9	112.8	114.4
2015/1	104.3	114.8	114.6
2	103.8	112.6	114.6
3	103.9	110.9	114.9
4	105.4	113.5	116.7
5	106.0	111.3	115.4
6	106.5	112.3	115.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

								(%)
	2014年度	2014年				2015年		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
業況判断D I	大企業・製造	17	12	13	12	12	15	
	非製造	24	19	13	16	19	23	
	中小企業・製造	4	1	▲1	1	1	0	
	非製造	8	2	0	▲1	3	4	
売上高	(法人企業統計)	(2.7)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)
経常利益		(8.3)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)
売上高経常利益率		4.5	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4
実質GDP		< 1.1>	<▲ 1.9>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.4>	< 0.0>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.7)	(2.2)
名目GDP		< 1.2>	< 0.2>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.2>	< 0.0>	< 0.0>
	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.2)	(2.2)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社